



委員会・作業班のご案内

一般社団法人

PHR 普及推進協議会

2025年12月

Copyright PHR Council



目次

- ・ **ガイドライン策定委員会** — p.3
- ・ **PHRデータ連携の促進にかかる作業班** — p.4
- ・ **PHRサービスの質の維持・向上にかかる作業班** — p.18
- ・ **PHRサービスの実装および普及にかかる作業班** — p.33
- ・ **連携・交流委員会** — p.53
- ・ **広報委員会** — p.57
- ・ **大規模災害発生時のPHRの役割に関する特別委員会** — p.61



ガイドライン策定委員会（委員長：京都大学 石見 拓）

ガイドライン策定委員会の募集は行っておりません。
各作業班にてメンバー募集しております。

目的

- データ流通の促進とPHRサービスの質向上を目指し、標準化とデータ交換の仕組みを確立するためのガイドラインの策定

活動概要

- 作業班と連動し、国のPHR指針を補完する立ち位置でのPHRサービスガイドラインの改訂・普及
- PHRサービス事業者へのガイドライン説明会の実施

活動頻度

- 年2～3回程度 ガイドラインの改訂に向けた会議を実施

昨年度成果

- 「PHRサービス提供に関わるガイドライン（第4版）」のPHRサービス事業協会との共同発出
- ガイドラインの追補として「PHR標準データ交換規格」及び「自治体向けPHRサービス自己チェックリスト」を公開

今年度テーマ

- 「PHRサービス提供に関わるガイドライン(第4.1版)」の改訂・PHRサービス事業協会との共同発出



PHRデータ連携の促進にかかる作業班（班長：愛媛大学 木村映善）

目的

- PHRサービスを利用する個人・家族らが、生涯にわたってPHRを活用した健康増進・管理等を実現するため、安全なPHRデータの連携を促すこと

活動概要

- PHRサービス間でのデータ交換における標準的なデータ交換規格の策定・拡大に向けての、調査、検討、調整を行う

活動頻度

- 月1回 1時間程度のWebMTG と 調査作業

昨年度成果

各報告書参照

- <https://phr.or.jp/archives/3229>
- <https://phr.or.jp/archives/2472>

今年度テーマ

以下5つのチームに分かれて作業を進める

- Open mHealth : Open mHealthの調査、日本語化を進める
- マイナポータル : PHRに関連するマイナポータルの情報収集と公開、提案を行う
- ターミノロジーの整理 : データ交換規格に用いられる用語、コードの整理、体系づくりをする
- PHR-EHR連携 : PHRとEHRとのデータ連携に際しての、交換規格の検討を実施する
- データクオリティ可視化 : データの質を判断できるよう、その可視化に必要な項目を整理し発信する

PHRデータ連携の促進にかかる作業班 全体の目的と活動内容

目的：

PHRサービスを利用する個人・家族らが、生涯にわたってPHRを活用した健康増進・管理等を実現するため、安全なPHRデータの流通を促すこと

活動内容：

- ・ データ交換規格に関する情報の収集と整理**
- ・ 具体的なデータ交換規格を定めること**



PHRを介した情報連携が可能な仕組み作り

2025年より作業班の活動
範囲とする

スマホOS標準アプリと PHRサービスとのデータ交換規格



OS独自の
公開APIにて連携

- iOS:ヘルスケア
- Android:Googlefit

計測機器から PHRサービスへの データ取込規格

- ISO/IEEE 11073
(Continua) etc



デバイス

一般社団法人
PHR普及推進協議会

PHRサービス間の データ交換規格

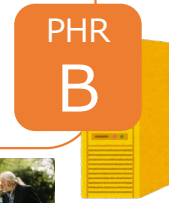
- マイナポータルAPI形式
- IEEE 1752(Open mHealth)
etc.



PHR
A



マイナポータルAPIの
出力フォーマット
(マイナポータルAPI形式)

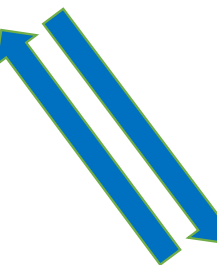


PHR
B

PHRサービスと 医療情報システム/EHRとの データ交換規格

- OMH on FHIR 等
- SMART on FHIR
- 健康診断結果報告書
HL7FHIR記述仕様 等

医療情報システム
/EHR

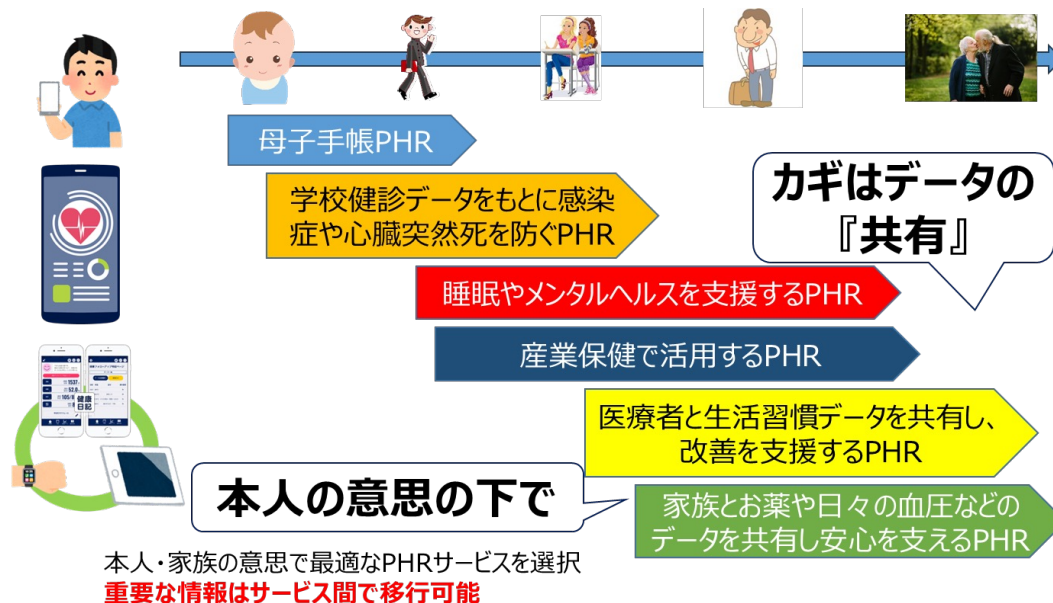


マイナポータル

健診機関等



基本的な考え方



- 多様なサービスの全てを単一のPHRサービス事業者が提供し得るとは考えにくい
- 利用者は様々なPHRサービス事業者が提供するサービスの中から最適なものを組み合わせて使用する
- PHRサービスは生涯に渡り継続的に利用されるが、PHRサービス事業者がサービス内容の変更やサービスを終了する可能性もある

利用者がPHRを有効かつ継続的に活用するために、データの持ち主本人が自身のデータを他のサービスへ移動・活用できる「データポータビリティ」を確保することが望ましい。データポータビリティの確保には、PHRサービス及び関連事業者間におけるPHRデータの相互運用性が重要となる。

事業者にとっても実装しやすく、幅広く活用できるデータ流通規格の提示が必要。規格の新規作成は好ましくないため、既存の企画や国際標準をできるだけ活用しながら選定をしていく。

●●● データ交換規格選定対象の項目について

PHR標準データ交換規格の選定

- 協議会が、PHR診療・災害時の活用等にむけて、関連学会（臨床学会等）とのコンセンサス強化や連携（領域ごとのコア項目の選定、共通フォーマット使用）をオーガナイズしていくことを担う
- 救急災害・生活習慣病領域に引き続いて、他領域（循環器、産業保健、メンタル、介護支援、等々）についても議論を進める

【項目選定・データ交換規格検討における作業の進め方/すみ分け】

PHRサービス領域選定（親会）

↓
項目選定（親会＋関連学会）

↓
PHR標準データ交換規格のマッピング

- ・ コンセンサス（親会＋関連学会＋作業班）
- ・ 調査・項目への対応づけ（作業班）

↓
PHR標準データ交換規格の検討（作業班）

糖尿病学会、医療情報会等の臨床9学会が発出しているPHRコア項目を参考に選定。コンセンサスを獲得。救急項目については、救急医療学会と調整

所属	氏名	備考
AOSデータ株式会社	土屋 二郎	班長
愛媛大学	木村 映善	
大阪歯科大学	山本 景一	
オムロンヘルスケア株式会社	鹿妻 洋之	
株式会社エムティーアイ	戸田 圭哉	
株式会社プレシジョン	佐藤 寿彦	
株式会社ユーズテック	中村 淳	
株式会社ヘルステック研究所	小野寺 崇	
九州大学病院	山下 貴範	
京都大学医学部附属病院	黒田 知宏	
京都大学	島本 大也	
京都大学	大西 竜平	
京都府立医大	岡田 博史	
合同会社beyondS	山本優気人	
合同会社beyondS	藤井 大輔	
自治医科大学	牧元 久樹	

所属	氏名	備考
TIS株式会社	名田 茂	
TIS株式会社	中田 和也	
TIS株式会社	丹野 恒平	
TXP Medical株式会社	園生智弘	
テルモ株式会社	定仲 信行	
東京医療保健大学	山本 純一	
東京大学	宮路 天平	
東京都立小児総合医療センター	森川 和彦	
鳥取大学	寺本 圭	
名古屋大学	山下 暁士	
日本医学健康管理推進機構	窪寺 健	
日本マイクロソフト株式会社	大嶽 和也	
PHC株式会社	後藤 孝周	
名桜大学	本村 純	
	上河辺 康子	
	Neo Ee Sian	

所属ごと五十音順

アカデミア、PHR事業者、医療従事者がそれぞれの背景を活かして活動を実施



FY2026 （2025年10月～2026年9月） 主な活動内容

- **目的：PHRサービスを利用する個人・家族らが、生涯にわたってPHRを活用した健康増進・管理等を実現するため、安全なPHRデータの流通を促すこと**

5つのチームに分かれて、活動を実施

1. Open mHealth
2. マイナポータルAPI
3. ターミノロジー
4. EHR連携
5. データクオリティ可視化



- リーダー：名古屋大学 山下 暁士
- 【Open mHealth】とは
PHRが取り扱う典型的なデータ：ライフログ（日々の歩数、血圧、体重など）の、頻回に測定・記録されるデータを交換するための規格の一つ。一部はIEEE 1752として国際規格化され、その範囲も拡大していく見込み。データ規格の記載に JSON スキーマ (JSONSchema) が用いられている。
- 英語であるOpen mHealthの日本語化と、日本の環境にあった規格としてのルール整備を行い、日本で使える具体的な規格としてまとめる作業を実施。

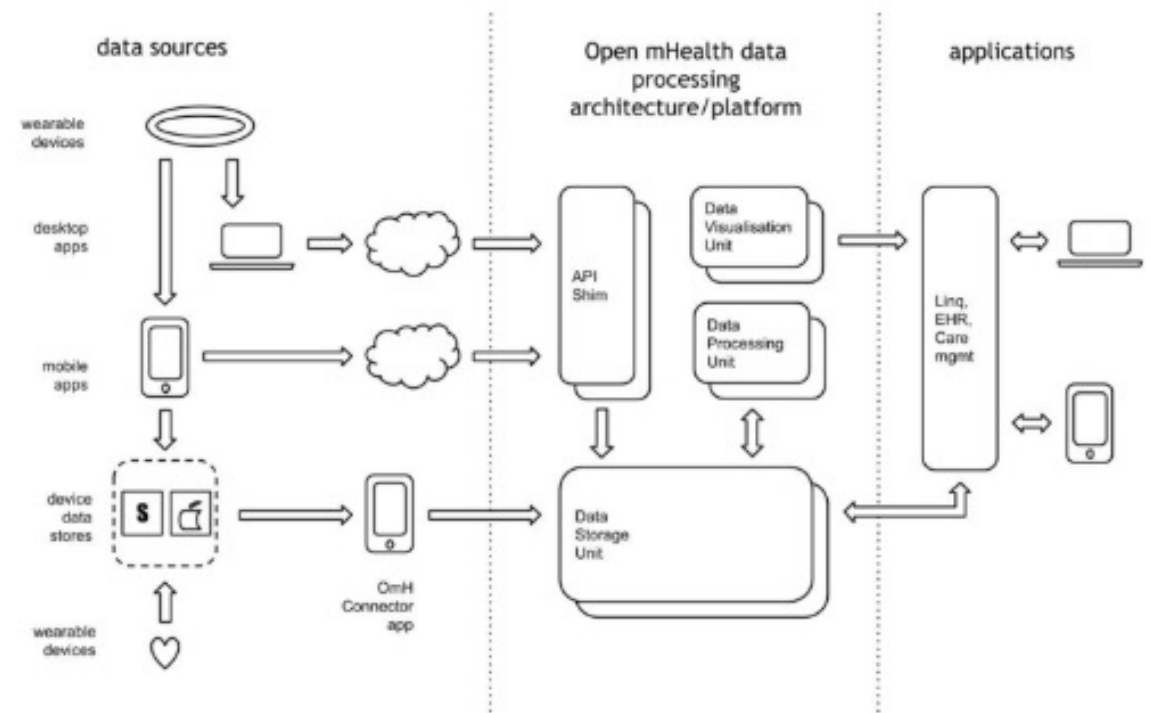


図1：Open mHealthプラットフォームに基づくデータの流れ



- リーダー：東京大学 宮路 天平
- マイナンバーカードによる認証のもと、公的な健診や保険診療に関するデータを本人に返す仕組みが、マイナポータルの機能として採用され、その機能が拡充している。
- マイナポータルのPHR関連情報をサマライズして情報発信することおよび、マイナポータルと連携するPHR事業者がその連携をしやすいような情報の公開についてデジタル庁へ提言していく作業を実施。

◆データフォーマット、データコードの公開を求めていく

- 進め方：からデジタル庁の窓口と情報交換中。

◆マイナポータル報告書のアップデート

- 学校検診、3文書 6 情報、等の対応が予定されているので、それに対応していく。

◆マイナポータル活用事例の紹介

- 自治体と連携した母子保健データの活用など、成功事例を発信していく。



- ・ リーダー：愛媛大学 木村 映善
- ・ データ交換規格に使用される用語を統制し、人同士・システム同士で誤解なく情報をやりとりするための語彙体系コード化することによって、データの相互運用性を支える作業を実施。
- ・ 現時点では暫定でLOINCを用い、今後JLAC11にライフログデータを統合していく方針で検討を進めている。

PHR 項目 (ライフログ)		単位	OmH / IEE1752		IPS Terminology(SNOMED CT subset)		LOINC	
			コード値(※)	コード表	表現	コード値	表現	コード値
基本	体重 (家庭)	kg	363808001	SNOMED	Body weight measure	363808001	Body weight	29463-7
	血圧 (家庭)	mmHg	75367002	SNOMED	Blood pressure	75367002	Blood pressure systolic and diastolic	55284-4
	歩数 (歩/日)	steps	55423-8	LOINC (open mHealth)	-	-	Number of steps	55423-8
	体温 (家庭)	℃	386725007	SNOMED	Body temperature	386725007	Body temperature	8310-5
	SpO ₂ (家庭)	%	431314004	SNOMED	-	-	Oxygen saturation in Blood	20564-1
	心拍数	bpm	78564009	SNOMED	-	-	Heart rate	8867-4
循環器で 今後追加の 可能性あり	睡眠 (時間)	hours,min	258158006	SNOMED	-	-	Sleep duration	93832-4
	呼吸数	count/min	86290005	SNOMED	-	-	Respiratory rate	9279-1
	睡眠開始時間	YYYY/MM/DD/hh/mm	-	-	-	-	-	-
	睡眠終了時間	YYYY/MM/DD/hh/mm	-	-	-	-	-	-
	心拍数変動	ms	C0489636	NCIT	-	-	R-R interval.standard deviation (Heart rate variability) Activity	80404-7
	移動距離	km	-	-	-	-	-	-

※ Open mHealthで割り振られているコード値



- リーダー：鳥取大学 寺本 圭
- PHRとEHRとのデータ連携に際しての、交換規格の検討を実施する。
- NeXEHRs課題研究会内にPHR Sub WGを立ち上げてもらい、そこに参画する形で在り方・方針を検討中。
- 11月5日には、HL7 InternationalのPatient Empowerment ワーキンググループ共同議長 Abigail Watson さんを招きPHR IGの勉強会を開催。今後、同規格との協調も検討していく





- リーダー：東京大学 宮路 天平
- 個人の健康管理から、医療での活用や臨床研究データとしての活用まで幅広い用途のあるPHRサービスにおいては、各サービスによって求められる「データの質」が異なる。
- 各用途に求められるデータの質を、データを活用する方が判断できるよう、その可視化に必要な項目を整理し、発信していく作業を実施する。
 - 例1：手入力した血圧と医療機器と連携した上で改ざん記録もない血圧とでは、後者の質が高いと言える。測定場所や、修正の有無、入力経路はデータの質に影響
 - 例2：常に身に着けている、ウェアラブル端末で測定された歩数と、持っているときにしかカウントできないスマートフォン内蔵の歩数計から得られた歩数の意味は異なる。ウェアラブル端末自身の性能にも依存するため、測定デバイスの情報は質の可視化におそらく必要
- これらの情報があればデータの質の可視化ができ、そのうえでこの用途であればこの程度の内容が求められる、という指針をまとめていく。



各チームの成果

- **PHRサービス提供に関わるガイドライン（第4版）に反映**
- **追補として、IEEE1752とOpen mHelathを基にしたPHR標準データ交換規格を発信**
 - 初版として、体重、歩数、血圧、SPO2、体温 の5項目について規格を提示
- **Open mHelath、マイナポータルAPI、ターミノロジーチームは、2024.10-2025.9の活動報告書がPHRCのHPに掲載**
 - ※他2つのチームは今年（2025.10）より本格稼働

📅 2025年6月27日 | PHRガイドライン |

最新「PHRサービス提供に関わるガイドライン（第4版）」の発出（2025年6月27日）

一般社団法人PHR普及推進協議会は、PHRの適正な普及推進のため、2020年よりPHRサービスの提供に関わるガイドラインを策定・提示して参りました。2024年には、2023年7月に発足したPHRサービス事業協会とも議論を行い、合意を得た部分についてガイドライン第3版として、共同発出いたしました。2025年4月には国の指針が「PHRサービス提供者による健診等情報の取扱いに関する基本的指針」（総務省、厚生労働省、経済産業省）として改訂されたことを踏まえ、PHRサービス事業協会との継続的な協議・検討のもと「PHRサービス提供に関わるガイドライン（第4版）」として改訂・共同発出する運びとなりました。本ガイドラインは、PHRサービスを提供する者が踏まえるべきルールや規範を整理し、提示しています。第4版ではPHRの適正なデータ流通・利活用に向けて、共通フォーマットでのデータ交換事例も掲載しています。

合わせて、PHRサービスの普及と発展に重要なPHRの標準データ交換規格（データ連携にかかる追補 第2版含む）、及び自治体において適切なPHRサービスの導入を行う一助となるよう自治体がPHRサービスを導入する際の自己チェックリストを追補として発出することといたしました。

・【資料1】PHRサービス提供に関わるガイドライン 第4版の発出について

ガイドラインはこちら（PHRサービス事業協会との共同発出）

- ・【資料2】PHRサービス提供に関わるガイドライン 第4版
- ・【資料3】PHRサービス提供に関わるガイドライン 第4版（第3版からの変更箇所赤字版）
- ・【資料4】＜別添2＞PHRサービス自己チェックリスト（エクセル版） 第4版
- ・【資料5】＜別添4＞参考資料 サービス開発事例（エクセル版）
- ・【資料6】提出された意見及び意見に対する考え方

本共同発出ガイドラインについては、[PHRサービス事業協会のホームページ](#)でも御覧いただけます。



本ガイドラインは経済産業省「[ヘルスケアサービスガイドライン等のあり方](#)」に基づいて策定したガイドラインです。

追補

ガイドライン本文の追補も合わせて公表いたします。

- ・【資料7】追補1 PHR標準データ交換規格
- ・【資料8】追補2別添 自治体向けPHRサービス自己チェックリスト

※追補2_PHRの自治体への導入における留意点本文は[ガイドライン第3版の追補](#)をご参照ください。



最後に

- PHRサービス間、PHR-EHRサービス間でのデータ交換規格の具体化を進めていく班
- 今後勉強会も開催しつつ、参加メンバーを募ってまいります。ご支援・ご協力のほど、宜しくお願い致します。



PHRサービスの質の維持・向上にかかる作業班（班長：産業医科大学 大神 明）

目的

PHRサービス事業者および自治体が、PHRサービスの質を維持・向上させるため、またPHRサービスを導入するための仕組みを検討・策定すること。

活動概要

本作業班の目的達成に向けて、次の2つの観点にて各ワーキンググループを立ち上げ、検討・作業を行う

- WG1:事業者におけるPHRサービスの普及および質の向上
- WG2:自治体によるPHRサービス導入のための基盤整備

活動頻度

- 作業班業務（月数回、数時間程度）
- 班会議（月1回、1時間程度のオンラインミーティング）

昨年度成果

- PHRサービス自己チェックリストの改訂
- PHRサービスの自治体への導入における留意点 他
* PHRC HP参照 <https://phr.or.jp/archives/2920>

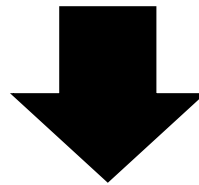
今年度テーマ

- PHR活用事例（事業者ニーズ）の把握・整理、およびPHRサービス自己チェックリストの発展
- 自治体の課題抽出、自治体や自治体にPHRサービスを提供する事業者向けの資料作成（チェックリスト、注意事項等）
- その他、PHRの適正な利活用に関するデータ関連法令・ガイドラインの整理



背景

- 近年、**PHRサービス**の普及が加速
- **ICT・AI技術の進展**により、PHRの利活用の在り方が大きく変容している
- PHRサービスの質を**どのように担保・評価し、適切な利活用を促進**するかは、制度的および技術的観点から重要な課題である



PHRサービスの質の維持・向上にかかる作業班の立ち上げ

本作業班の活動目的

- 事業者および自治体の双方の視点から
「PHRサービスの質の維持・向上」「PHRサービスの導入を推進する仕組み」を検討する



作業班の体制

★作業班班長：大神 明（産業医科大学・作業関連疾患予防学）

研究者、医療者、産業医、法律関係者、企業等の産民学メンバーで構成

【WG1:事業者におけるPHRサービスの普及および質の向上】

大神 明	産業医科大学・作業関連疾患予防学
安藤 肇	同上
飯田 浩貴	TMI総合法律事務所
石川 智之	日本マイクロソフト株式会社
新井 富久子	シミックホールディングス株式会社
小林 大介	立命館大学保健センター
木川 善也	テルモ株式会社
齋藤 俊	TMI総合法律事務所
高橋 由光	京都大学医学研究科
立山 由紀子	帝京大学薬学部/京都大学医学研究科
平山 敦士	大阪大学医学系研究科
水口 裕尊	東京大学農学生命科学研究科
岡田 博史	京都府立医科大学内分泌・代謝内科学
貴志 孝洋	筑波大学環境安全管理室
本園 明史	株式会社エムティーアイ
山田 洋太	株式会社iCARE
山本 誠	ヤマハ株式会社

【WG2:自治体によるPHRサービス導入のための基盤整備】

藤田 卓仙	東京財団政策研究所 / 慶應 / 名古屋大
安藤 明美	安藤労働衛生コンサル事務所
伊藤 友弥	あいち小児保健医療総合センター
岡島 正泰	SOMPOインスティテュート・プラス
川口 誠之	日本生命保険相互会社
木川 善也	テルモ株式会社
黒瀬 巖	日本医師会
鈴木 紀秀	有限責任監査法人トーマツ
立山 由紀子	帝京大学薬学部
樋口 範雄	東京大学名誉教授
牧 尉太	岡山大学病院産科・婦人科
松田 義和	京都府医師会
御内 寛之	武田薬品工業株式会社
水戸 重之	TMI総合法律事務所



これまでの作業班の取り組み経緯

令和
2～3
年

一般社団法人PHR普及推進協議会の取り組みの一つとして、PHRサービスの質の担保をテーマとして、「PHRサービスガイドライン特別委員会」とその下部組織に「PHRサービスの質（安全性・有効性・信頼性）に関する作業班」を設置。

『民間事業者のPHRサービスに関わるガイドライン』および『PHRサービス自己チェックリスト』を作成・公開

令和
4～5
年

「PHRサービスの質の維持・向上にかかる作業班」に改組
事業者・自治体双方の視点から議論を深化

『民間事業者のPHRサービスに関わるガイドライン第3版』の追補資料として、
『PHRの自治体への導入における留意点』を作成（世界経済フォーラム第四次産業革命日本センターと共同作成）

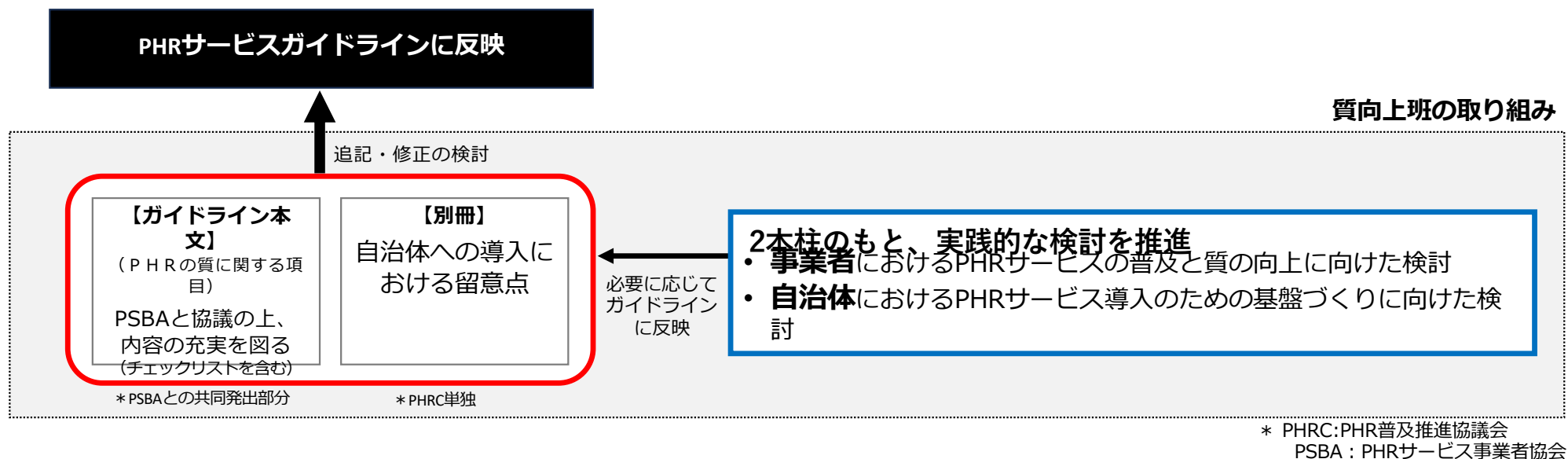
令和
6～
7
年

さらなるPHRサービスの質の維持・向上を目的に、実践的・多角的な取組を推進

- ・ユースケース分析
- ・自治体への導入にかかる課題整理
- ・産業保健領域への展開に向けた検討



取り組みの全体像



【主な活動】

【活動1】

PHRサービスの
ユースケースの検
討

【活動2】

産業保健分野での
PHRの利活用
の検討

【活動3】

自治体における
PHR導入の際の
課題抽出

【活動4】

自治体がPHRサー
ビスを導入する際
の留意点の検討



活動 1. 糖尿病PHRサービスのユースケース調査(1)

① 糖尿病管理のためのPHRサービスのデスクトップ調査

■ 調査対象のPHRサービス

以下の定義を満たし、日本国内で利用可能な**糖尿病管理PHR11社11サービス**を調査対象

- 疾患の管理を目的に個人がデータ収集・蓄積する
- 医療従事者（医師・看護師）との情報共有で疾患管理の向上を目標としている
- 「PHRサービス提供者による健診等情報の取扱いに関する基本的指針」の対象である

サービス名	事業者名
シンクヘルスアプリ	シンクヘルス
メディセーフデータシェア	テルモ
スマートe-SMBG	アークレイ
FreeStyle LibreLink-JP	アボットジャパン
mySugr	ロシュDCジャパン
ニプロげんきノート	ニプロ

サービス名	事業者名
Welbyマイカルテ	Welby
健康からだコンパス LifeRoute	キーウェアソリューションズ
Dexcom G6アプリ	デクスコムジャパン
ガーディアンアプリ	メドトロニック
OneTouch Reveal®モバイルアプリ	ライフスキャン

出典：糖尿病診療・療養指導のための医療情報ポータル 糖尿病リソースガイド。



活動 1. 糖尿病PHRサービスのユースケース調査(2)

【デスクトップ調査結果の概要】

医療機関との連携

- ・ 全サービスで連携可能だが、運用は様々である
 - 独自インターフェース内でリアルタイムデータ共有可能、サマリーデータの閲覧が可能なもの等

データ取得方法

- ・ 自動連携の可否は項目によって異なる
 - 血糖、血圧、歩数などは医療機器デバイスやスマホOS内APIとの自動連携が進んでいる
 - 手入力が原則なデータも多い（例：食事・服薬等）
 - 長期的な利用を促すためには引き続き改善が必要

エビデンス

- ・ PHRアプリそれ自体の臨床的有効性は限定的
 - 現在進行中の研究もある（例 HbA1c低下等）
 - 今後も動向を注視する必要がある

データ相互運用性

- ・ PHR間のデータ共有は限定的である

【PHRの適正な普及および質の向上に向けた示唆】

■ エビデンスの確立:

- ・ PHRの有用性を示す質の高い臨床研究を蓄積し、診療における位置づけを明確化することが、普及促進に寄与すると考えられる

■ データ共有の標準化:

- ・ PHR間の相互運用性を高めるためのAPI連携や標準化に向けた運用ガイドラインの整備が求められる

■ ユーザビリティの向上:

- ・ 利用者（患者）の入力負担を軽減し、継続利用を促す利便性の高い設計が必要である
- ・ 医療従事者がPHR情報を迅速に収集し、診療に取り込むための仕組みの整備が重要となる

デスクトップ調査で収集しきれなかった情報について、インタビュー調査を実施



活動 1. 糖尿病PHRサービスのユースケース調査(3)

②インタビュー調査

対象：PHRサービス提供事業者（3社）、医療機関（1機関）

■ PHRサービス提供事業者・医療機関へのインタビュー概要

観点	A社（医療機器メーカー）	B社（非医療機器メーカー）	C社（非医療機器メーカー）	医療機関
サービス概要	血糖測定器連携中心の 糖尿病管理PHR	幅広い疾患対応 音声入力機能を有するPHR	生活習慣病全般対応、 医療機関連携機能を有する PHR	外来でPHR活用を推進 （血圧中心）
データ相互運用性	他PHRへのデータ供出は可 他PHRからの取込は不可	Apple/Google連携により 一部相互運用可	一部PHRと直接連携 （受信中心、提供は利用者選択 制）	—
医学的エビデンス	医療機器以外のPHRではエビ デンスを販促に利用できない ため消極的	医療者発信の研究を支援、 海外では一部機能が医療機器 承認	学会等と連携し、 臨床研究に協力実績あり	—
ユーザビリティ	—	音声入力など 新技術導入に積極的	高齢者向けUI/UX配慮 変更は慎重に	看護師による支援が普及の鍵 手入力が行動変容契機との見 方も
その他	—	—	—	•PHR利用率10%程度 （手入力の煩雑さが継続率低下要 因） •PHR情報を診療録相当と認 識 •保存・法的位置づけに課題



活動2. 産業保健分野におけるPHRの利活用実態と普及に関する調査(1)

PHRサービスの新たな展開として、「産業保健領域」に
注目

①予備調査：  ②本調査：

企業におけるデジタル媒体でのPHR活用・導入の現状と課題

対象：

- 産業保健業務に携わる産業医(15名)

結果概要：

- PHR導入にはコストとプライバシー管理が主な課題
- 従業員の健康管理の向上が期待できる
- 推進のための施策として教育とシステム整備が重要

産業保健分野におけるPHRの利活用実態とその普及の促進・阻害要因に関する調査

対象：

- 企業で産業保健業務に携わる産業医（200名）
- 産業医活動においてPHRを活用している者

セッティング：

- 全国の事業所（地域、事業所の規模、勤務形態は問わない）

方法：

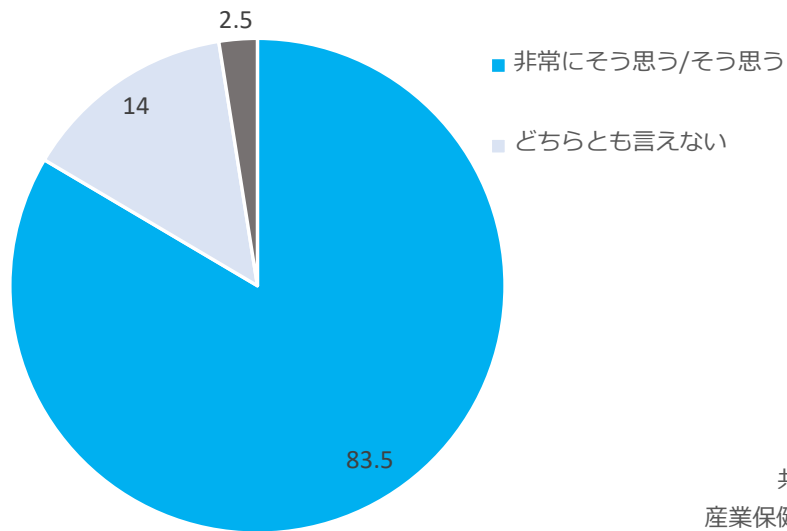
- アンケート調査(ウェブアンケート)



活動2. 産業保健分野におけるPHRの利活用実態と普及に関する調査(2)

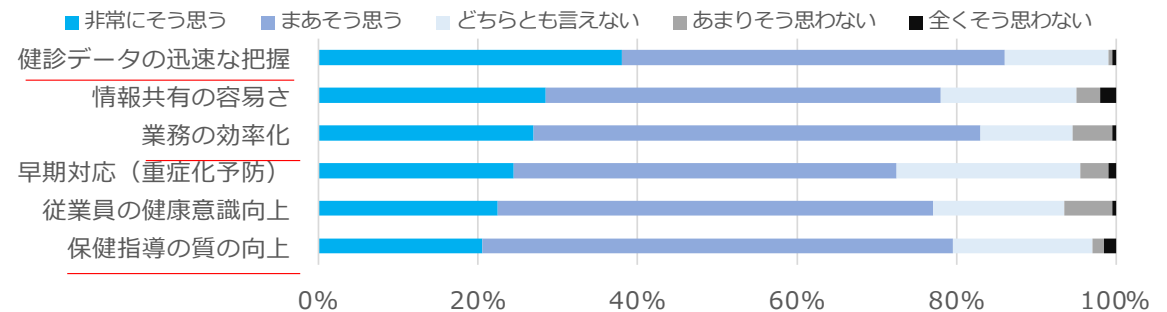
本調査結果（一部）

Q. 産業保健業務でPHRの利活用をさらに進めたいと思う

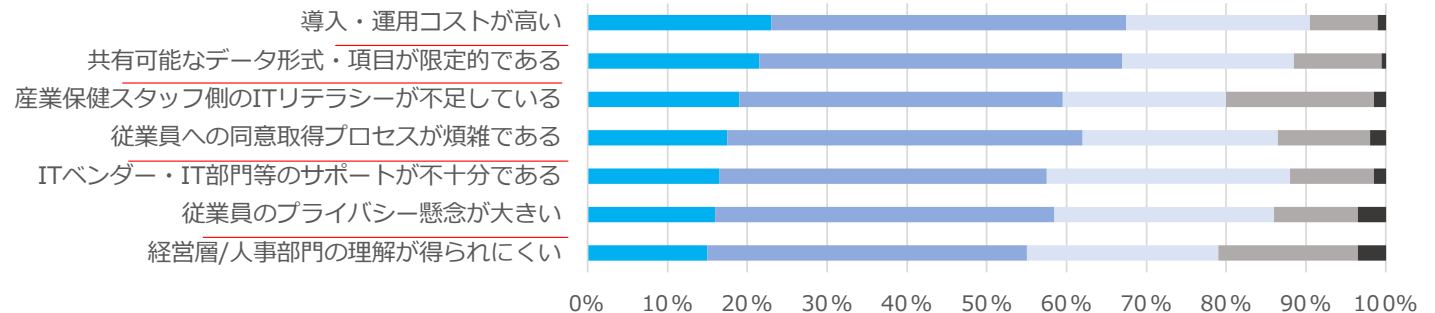


Q. PHRを利用することで感じるメリット・課題について

【メリット】



【課題】





活動 4. PHRの自治体への導入における留意点のとりまとめ

自治体のPHRサービスに関わるガイドライン（概要）

■ 目的：自治体において、PHRサービスを適切かつ安全に利活用するための指針を示すこと

- ・ 世界経済フォーラム第四次産業革命日本センター（C4IRJ）の協力を得て作成
※自治体向けPHRデータ利活用ルールを先行整備している知見を反映

■ 検討の進め方

- ・ 現行の民間PHRサービスガイドライン（事業者向け）との記載項目・内容を比較しながら整理
- ・ 特に下記 2 つの観点を中心に検討：

1. 自治体側の留意点（ガイドライン追補）

自治体がPHRサービスを導入・運用する際に必要な留意点を整理

2. PHR事業者側の留意点（ガイドライン本文）

自治体へPHRサービスを提供する民間事業者に求められる対応・要件を整理

■ 自治体向けのPHRサービスチェックリスト

（記載の一部）

自治体への導入に際して守るべき原則 （基本原則）

以下の6つの原則に従ったPHRサービスの実装やヘルスケアデータの利活用を行うこと。

- (1) 個人の自律・本人への利益
- (2) 透明性・プライバシー
- (3) 相互運用性・オープン性
- (4) 公平性・包摂性
- (5) 価値実現・社会的正義
- (6) 持続可能性



これまでの質向上班の成果物

① ガイドライン・チェックリスト作成

■ ガイドライン

- ・ PHRサービス提供に関わるガイドライン
- ・ 自治体のPHRサービスに関わるガイドライン

■ チェックリスト

- ・ PHRサービス自己チェックリスト

主に「PHRサービスの質」に関する項目
(第3版以降はPSBAとの協議のもとで作成)

- ・ 自治体向けPHRサービスチェックリスト

※ 詳細は、PHR普及推進協議会ウェブサイトに公開している
「PHRサービス提供に関わるガイドライン（第4版）」の本文、
別添、
および質向上班報告書をご覧ください
<https://phr.or.jp/archives/2920>

② 調査・検討

■ 自治体領域

- ・ 自治体特有の課題の整理
 - ・ PHR利活用に関する自治体アンケート調査
 - ・ 自治体ヒアリング
- ・ 自治体のPHR利活用に関するニーズ・運用課題の抽出

■ PHRサービスのユースケース

- ・ 糖尿病PHRサービスに関する調査
 - ・ デスクトップ調査
 - ・ 事業者・自治体へのヒアリング
- ・ 産業保健領域におけるPHR利活用調査
 - ・ 予備調査
 - ・ 産業保健関係者へのアンケート調査



Copyright PHR Council

*JISX8341-3:2016 達成基準 早見表 (LEVEL A&AA) https://waic.jp/files/cheatsheet/waic_js-x-8341-3_cheatsheet_201612.pdf

契約期間中に自治体の負担が増えるリスクはありませんか



PHRサービスに関する各取り組みから得られた示唆

【ユースケース調査から】

- **エビデンスの重要性**
PHRの有効性・安全性に関する臨床的エビデンスの蓄積が必要
- **標準化・データ連携機能の強化**
API連携を含む相互運用性向上に向けた標準化が不可欠
- **UI/UXの改善**
利用者負担を軽減し継続使用を促す設計が求められる
- **法的整理（医師法等）**
電子カルテ連携時の医師法等の法的枠組みとの整合性が必要

【産業保健領域の調査から】

- PHRを活用している産業医では、産業保健業務におけるさらなるPHR利活用の意向が確認された
- 一方、未導入の産業医に対しては、PHRに接する機会の提供や導入支援策が求められる

【自治体のPHR導入の検討から】

- 自治体担当者への継続的調査が重要
- ガイドライン／チェックリストの**実用性向上のためのフィードバック**が不可欠
- 自治体および受託事業者の意見を踏まえ、成果物を定期的にアップデートする必要がある



今後の展望（今年度の取り組み課題）

ガイドライン自己チェックリストの普及促進

医療現場での
PHRデータ取扱い整理
（診療録保存義務等）

→必要に応じてガイドラインへの反映を今後検討

産業保健分野での
PHR利活用促進に向けた
課題の精査および支援策検討

調査結果を踏まえた
ガイドライン改訂の検討



PHRサービスの実装および普及にかかる作業班（班長：京都大学 高橋 由光）

目的

- PHRサービスの実装のために必要となる構成要素について整理する

活動概要

- 各種PHRサービスの実際の実装事例や、実装科学関連の先行研究より実装のために必要となるガイドラインを作成・普及する

活動頻度

- 年に数回

昨年度成果

- 報告書参照 <https://phr.or.jp/archives/3229>

今年度テーマ

- PHRサービス事業化チェックリスト（サービスイン編）の公開とブラッシュアップを行う



社会実装とは？

- 研究成果や技術を
「現場に届け、定着させ、持続可能にする」
- ポイント：
 - エビデンス（科学的根拠）
 - 文脈（コンテキスト）適合（対象者、地域等の特性に合うか）
 - 実現可能性・持続可能性

「いい取り組みを、一過性で終わらせ
ない」
ことが大切です





エビデンスに基づく介入 EBI: Evidence-based Intervention

- 健康関連アウトカムに対しての有効性が実証されている介入を示し、プログラム、診療行為、診療ガイドライン、保健事業、政策など幅広い介入を含む。
- EBIを選ぶ際には、科学的根拠の強さに加えて、
 - ①研究を行う場の文脈への適合、
 - ②利用可能な資源、
 - ③対象となる場での実施可能性、について検討することが重要。



エビデンス・プラクティス・ギャップ Evidence-practice gap

Evidence
Knowledge
Research



Practice
Action
Do

知っていることと、実際に行っていることの間のギャップを埋めたい

Rubin R. It Takes an Average of 17 Years for Evidence to Change Practice-the Burgeoning Field of Implementation Science Seeks to Speed Things Up. JAMA. 2023 Apr 25;329(16):1333-1336.



- エビデンスに基づく介入（Evidence-based Intervention、EBI）を、現場に届け（普及、導入）、定着させ（実装）、持続/維持させるための科学的手法を研究する学問領域



エビデンスのある良い医療や健康支援が、
「わかっているのに現場で使われない」ことがあります。
それを「ちゃんと広めて・使って・続けてもらう方法」を
考えるのがD&Iです。





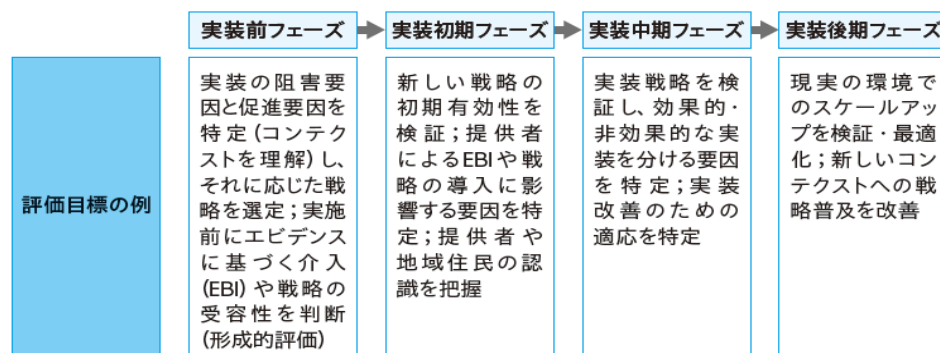
実装アウトカム

実装アウトカム	説明
受容性 (acceptability)	利用者（患者、提供者、管理者など）が、その介入を どれだけ好ましい、または満足できる と感じているかを示す指標である。
採用性（または採用度） (adoption)	介入の使用開始を意味し、個人や組織がその介入を選択し、 利用しようとする意図や実際の初期行動 を評価する。

「実践！実装科学」より



実装アウトカム×実装フェーズ



「実践！実装科学」より



本 > 医学・薬学・看護学・歯科学 > 看護学 > 基礎看護学 > 看護理論



実践！実装科学 単行本 – 2025/10/20

高橋 由光 (監修), 石見 拓 (監修)

予約注文



✓ プロモーション情報 「予約商品の価格保証」対象商品。 [規約](#)

✓ アカウント連携済み 5,000円以上のお買い物でdポイントを獲得できます。 [※条件あり](#)

エビデンスを社会に届ける実装科学の入門書

研究成果（エビデンス）と現場実践（プラクティス）の間に横たわるギャップ。本書は、そのギャップを埋め、社会実装へつなげる学問「実装科学」の基礎から応用までを幅広くカバーした、新しい学問領域の入門書です。前半ではグローバルに共有されている実装科学の定番書を翻訳し、後半では“実践！”を意識した具体的な知見と実装へのヒントを盛り込んで、理論と実践の橋渡しを目指しています。研究成果を実際の医療・保健・社会の場で活かすための羅針盤となる1冊です。

【CONTENTS】

Part1 実装科学の基礎

- 1 はじめに
- 2 実装科学とは何か
- 3 実装科学の簡略な歴史
- 4 実装科学の実践
- 5 実装科学への批判
- 6 結論

Part2 実装科学の応用（各論と実践）

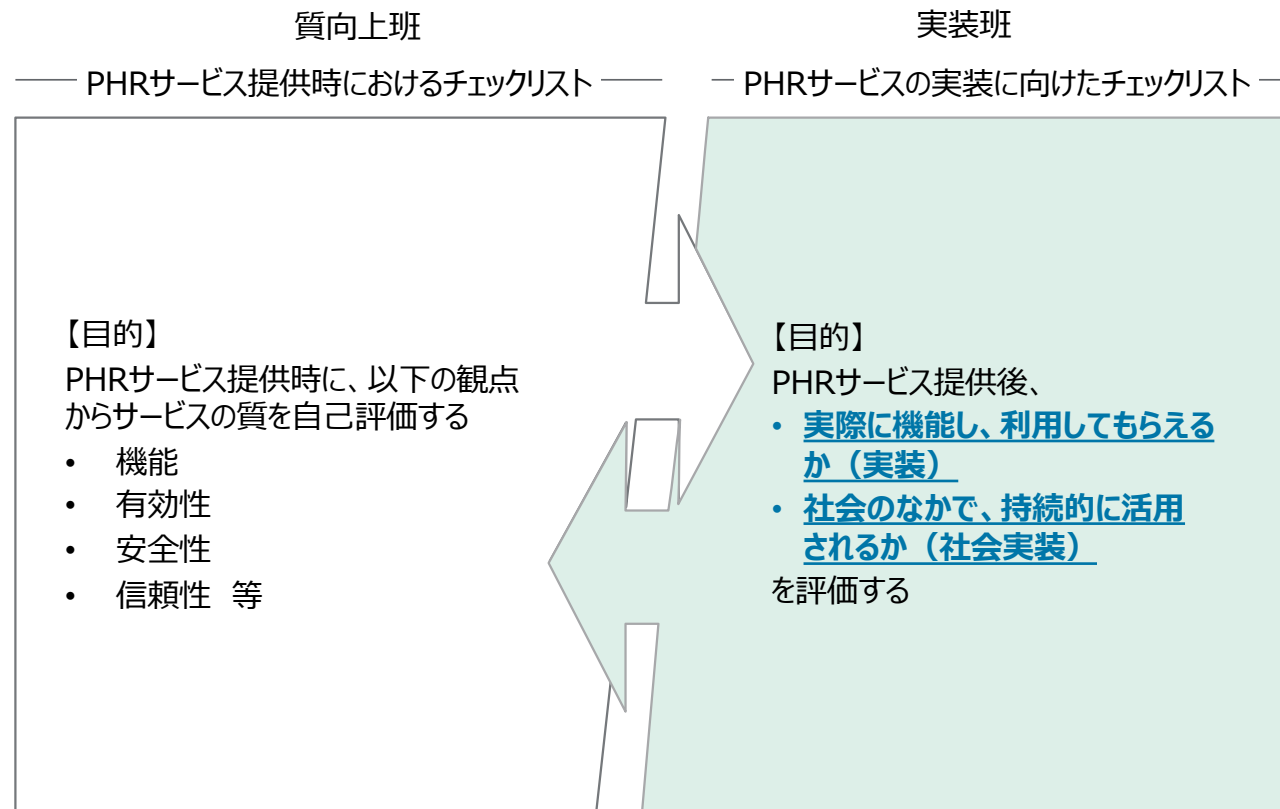
- 1 実装戦略の解説および各論
- 2 実装理論・モデル・フレームワークの解説および各論
- 3 政策立案における実装科学
- 4 エビデンスを普及させるための理論・戦略

2025年10月刊行

<https://amzn.asia/d/iSp9JTG>



■ PHRサービスの普及・拡大に向けて、 「PHRサービスの実装に向けたチェックリスト」が必要





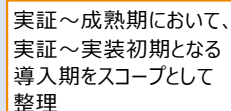
実装班構成員

No.	カテゴリ	氏名（敬称略）	所属
1	班長	高橋 由光	京都大学 医学研究科 パブリックヘルス実装学 特定教授
2	アカデミア	平山 敦士	大阪大学 医学系研究科 社会医学講座公衆衛生学 助教
3		伊藤 弘将	三重大学 医学部附属病院 助教
4		牧元 久樹	自治医科大学 医学部 准教授
5		竹下 舞	京都大学 医学研究科 パブリックヘルス実装学 研究員
6		山本 智之	京都大学 医学研究科 社会健康医学系専攻 予防医療学分野
7	事業会社	荒子 貴明	キュアコード株式会社
8		名田 茂	TIS株式会社
9		吉川 健太郎	株式会社Familief
10		中村 淳	株式会社ユーズテック
11	事務局	鈴木 元文	デロイト トーマツ リスクアドバイザー合同会社
12	全体事務局	高橋 翼	合同会社beyondS



- ## インプット

■ 実証・実装の各ステージにおけるアウトカムを定義



PHRサービス普及に向けて、以下の目的のためにPHRサービスの実装状況を評価できるものとする

- ## ■ 実装に係る促進・阻害要因を識別する設問を定義



- ## ■ 健康・医療領域のデジタルサービスの構成要素を整理

[illegible]

illustrative

[illegible]

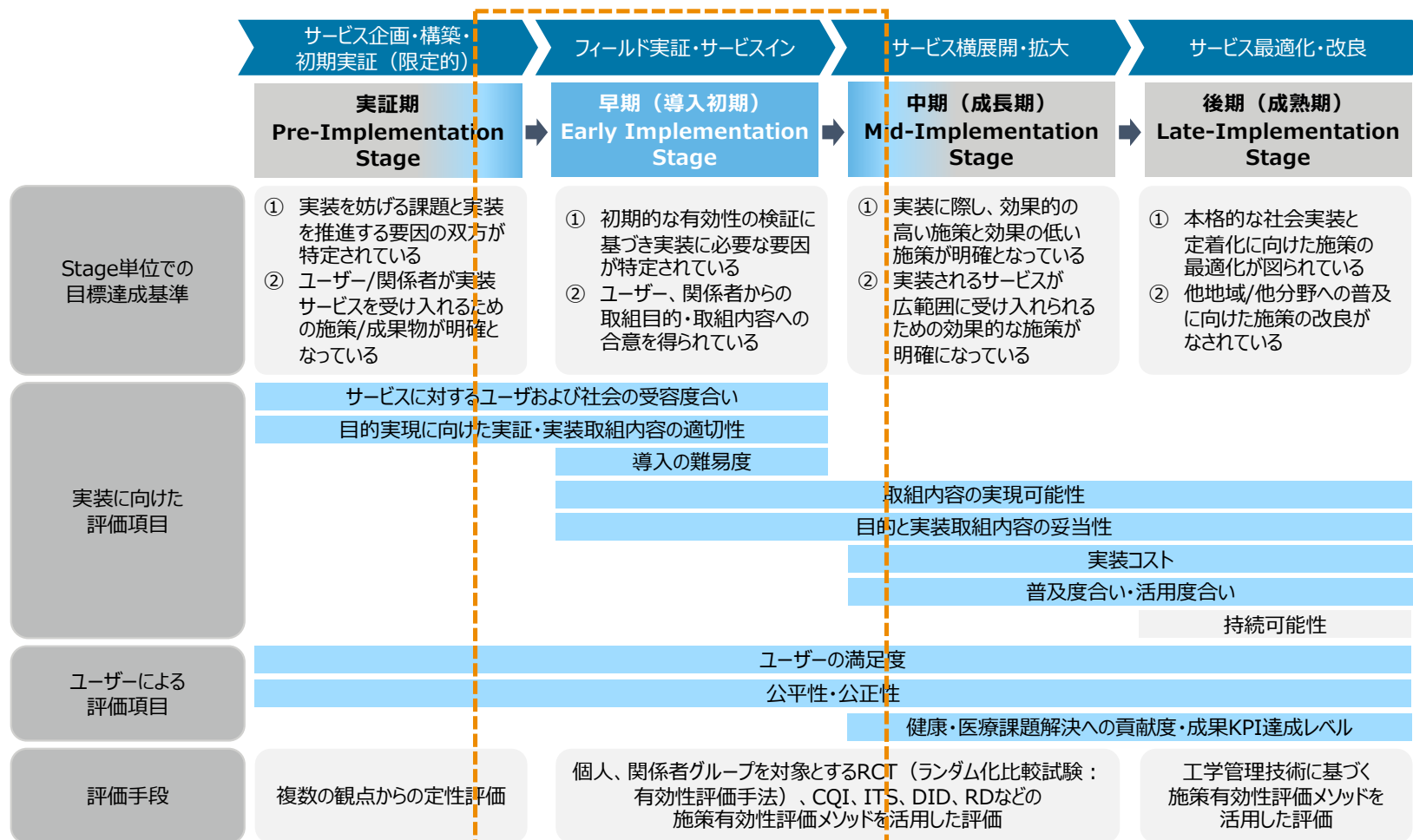
一般社団法人
PHR普及推進協議会



実装科学理論に基づく「PHRサービス」実装ステップ

【凡例】 : 本取組の第一次スコープ

■ 実装科学理論（Implementation Outcome Frame）を基に、実証・導入期を対象としてアウトカムを整理





Implementation Outcome FrameとRE-AIMを踏まえたアウトカム

- 実装科学理論（Implementation Outcome Frame）およびRE-AIMを踏まえて、評価項目（＝アウトカム）を以下の通りに分類。

Implementation Outcome Frame

- ① Acceptability（受容性）
- ② Appropriateness（適切性）
- ③ Adoption（採用）
- ④ Feasibility（実現可能性）
- ⑤ Fidelity（忠実度）
- ⑥ Cost（費用）
- ⑦ Penetration and coverage（普及度）
- ⑧ Sustainability（持続可能性）
- ⑨ Patient satisfaction（満足度）
- ⑩ Equity（公平性・公正性）
- ⑪ Health outcomes（評価項目・KPI）

RE-AIM

- ⑫ Reach（到達度）
- ⑬ Effectiveness/Efficacy（有効性）

- Adoption（採用度）

- Adoption と同義

- Implementation（実装度）

- Feasibility, Fidelity, Cost と同義

- Maintenance（維持度）

- Sustainability と同義

- ⑭ Safety（安全性）

有害事象・予期せぬ事象が発生していないかを追加
（Effectiveness/Efficacyより外だし）



実装研究のための統合フレームワーク：CFIR

■ 現場で普及・実装する際の阻害要因・促進要因を把握するための設問について、 5領域39構成概念

① 準備段階

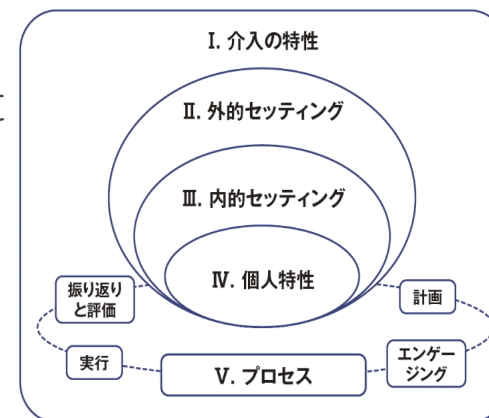
能力評価とニーズ評価を行い、実施に関わる個人や組織の視点から、実施に潜在する阻害・促進要因を特定

② 実装途中

予期せぬ阻害・促進要因がないか、実装目標に対する進捗状況を監視

③ 実装後

どのような要因が実装に影響を及ぼし、実装が介入のパフォーマンスにどのような影響を及ぼしたか検討



■ CFIRの領域

領域	定義
I. 介入の特性	実装（実践）の成功の可否に影響する介入の特性
II. 外的セッティング	介入を実施する組織が置かれた経済的、政治的、社会的文脈
III. 内的セッティング	介入を実施する組織内部の構造的、政治的、文化的文脈
IV. 個人特性	介入の対象となる人々、あるいは実施プロセスに関わる人々の特性
V. プロセス	介入が、個人レベルと組織レベルで計画的に実施されるようにするための積極的な活動プロセス

* Damschroder, L.J., Aron, D.C., Keith, R.E., Kirsh, S.R., Alexander, J.A. & Lowery, J.C. 2009, "Fostering implementation of health services research findings into practice: a consolidated framework for advancing implementation science", *Implementation Science*, vol. 4, no. 1, pp. 50-. PMID: 19664226

* 内富庸介(監修)、今村晴彦、島津太一(監訳)(2021).実装研究のための統合フレームワーク-CFIR-を参考に作成



PHRサービスの実装に向けたチェックリストと各フレームワークとの関係性

■ PHRサービスの実装に向けたチェックリストと各フレームワークとの関係性

実装アウトカム

実証期～導入期におけるチェック項目					評価		CFIR					実証科学におけるステージ				効果測定				目的実現に向けた成果	
構成概念		戦略	No.	質問案	平均	順位	I. 介入の特性	II. 外的セッティング	III. 内的セッティング	IV. 個人特性	V. プロセス	実証期	導入期	成長期	成熟期	介入の到達度 (ユーザのアドプション率)	介入の有効性 (ユーザのQOLの向上)	安全性	介入の持続性 (ユーザの継続率)	介入の普及性 (ユーザの推薦率)	
I. 介入の特性	B	エビデンスの強さと質	2	PHRサービスの企画・提供にあたり、有効性を示す文書や検証結果は存在しますか？また、PHRサービスのエビデンスに関するガイドライン等を参照し、整理していますか？	8.86	1	○					○	○	○	○		○			○	
II. 外的セッティング	D	外的な施策やインセンティブ	21	PHRサービスの企画・実装にあたり、遵守・対応が必要となる法令、規制やガイドラインが明確になっていますか？また、その策定方法（サービス対象者からの意見など）はどのようなものですか？（または可能な見込みですか）？	8.57	2		○					○	○	○	○					
【独自要件】	-	-	61	PHRサービスの企画・実装にあたり、想定されるリスクや課題は事前に洗い出されていますか？	8.57	3						○	○	○	○		○	○			
I. 介入の特性	E	試験可能性	9	PHRサービスの企画・実装にあたり、介入の目標が明確に伝えられ、それに基づく行動が行われ、スタッフにフィードバックが行われる程度、およびフィードバックと目標が一致していること。	8.43	4	○					○	○							○	
CFIR																					
III. 内的セッティング	D-5	目標とフィードバック	32	PHRサービスの企画・実装にあたり、介入の目標が明確に伝えられ、それに基づく行動が行われ、スタッフにフィードバックが行われる程度、およびフィードバックと目標が一致していること。 ・社会や利用者からの需要度合い ・PHRサービスの有効性（例：健康増進や疾病予防等） ・業務効率化への寄与（例：医療・介護現場での情報共有等）		5			○					○	○	○					
IV. 個人特性	B	自己効力感	43	実装の目標達成に向けて一連の行動を成し遂げるための、自らの能力に対する個人の信念。	8.29	6				○			○	○							
IV. 個人特性	B	自己効力感	44	実装の目標達成に向けて一連の行動を成し遂げるための、自らの能力に対する個人の信念。	8.29	7				○			○	○							
III. 内的セッティング	E-3	知識や情報へのアクセス	40	PHRサービスの企画・実装にあたり、組織内へ必要な教育がなされていますか？また、具体的な計画や教育資料が存在しますか？	8.14	8			○				○	○	○	○					
V. プロセス	A	計画	51	計画を策定するにあたり、適切なステークホルダーが積極的に関与しており、実行可能性のあるものとなっていますか？	8.14	9					○	○	○	○	○	○					○
V. プロセス	C	実行	59	PHRサービスの企画・実装に向けて、サービス対象者や重要なステークホルダーに対して、PHRサービスを認知・周知してもらうための方法や手段は整理されていますか？	8.14	10					○	○	○	○	○	○					○

illustrative

1
CFIRの構成概念を基に、PHRサービスの**実証・導入期におけるアウトカムを評価する設問案を作成**

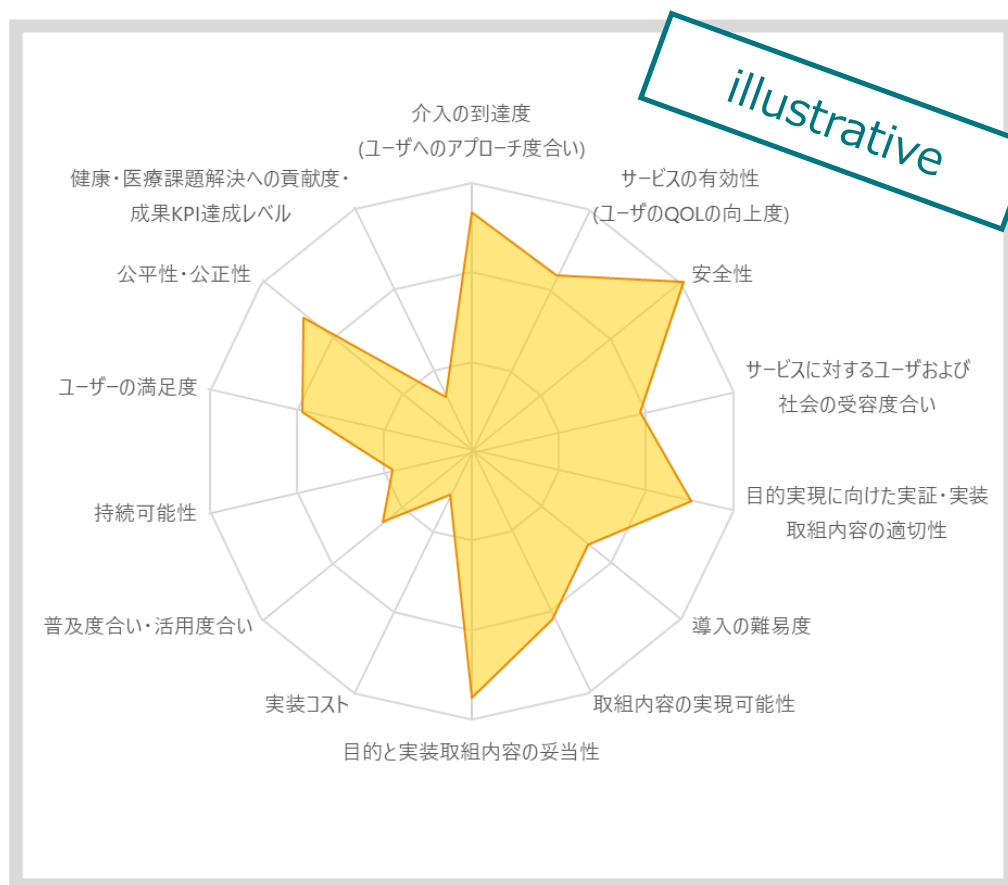
2
PHRサービスの**実証・導入期**におけるアウトカムとして重要と考えられる**設問案を9段階でレーティングしたうえで精査**

3
質問への回答結果をもとに、関連する**アウトカムの達成度を可視化**し、PHRサービスの**実証・導入期における実装状況**を評価



成果物イメージ

- 設問への回答結果をもとに、実証期・導入期におけるPHRサービスの実装状況（各アウトカムに対する達成度）をレーダーチャートにて可視化



アウトカム		達成度
効果測定に関する評価項目	介入の到達度 (ユーザへのアプローチ度合い)	88%
	サービスの有効性 (ユーザのQOLの向上度)	72%
	安全性	100%
実装に向けた評価項目	サービスに対するユーザおよび 社会の受容度合い	64%
	目的実現に向けた実証・実装 取組内容の適切性	83%
	導入の難易度	55%
	取組内容の実現可能性	69%
	目的と実装取組内容の妥当性	91%
	実装コスト	18%
	普及度合い・活用度合い	42%
	持続可能性	30%
ユーザーによる 評価項目	ユーザーの満足度	64%
	公平性・公正性	79%
	健康・医療課題解決への 貢献度・成果KPI達成レベル	22%



項目の検討：総意形成（Consensus development）

- 修正デルファイ法
- （RAND/UCLA appropriateness method）
- ・検討すべき項目案の作成
- ↓
- ・メンバーが、ウェブフォームにてレイティング（1-9点） （ラウンド1）
- ・コアメンバーが、項目案を修正
- ・メンバー会議の開催（パネル会議）
- ↓
- ・メンバーが、ウェブフォームにてレイティング（1-9点） （ラウンド2）
- ・コアメンバーが、項目案を修正
- ・メンバー会議の開催（パネル会議）



設問事項（1/2）

■ 設問項目の検討および2回のレーティングにより、26項目の設問を設定

No	質問事項
1	PHRサービスの実装にあたり、有効性を示す文献や検証結果を整理したうえで導入を進めましたか？
2	PHRサービスの実装にあたり、競合する他社やサービスは調査済みですか？
3	実装したPHRサービスは、競合するサービスや代替案と比較して、以下の観点において利用者のメリットがありましたか？ ・利用コストが安価である ・業務効率化に寄与する ・PHRの正確性が高い
4	実装したPHRサービスの有効性を評価するために、利用者へのテストを実施しましたか？
5	PHRサービスの実装にあたり、利用者向けのマニュアル等は整備されましたか。
6	PHRサービスの実装にあたり、必要な人的リソースやコストは見積もられており、現実的に対応可能なものでしたか？
7	PHRサービスは、利用者のニーズや意向、阻害要因を踏まえたうえで実装されましたか？
8	PHRサービスの実装にあたり、遵守が必要となる法令、規制やガイドライン、指針などが明確になっており、対応が完了していますか（または可能な見込みですか）？
9	PHRサービスの実装にあたり、組織／チーム内で十分なコミュニケーションを図るとともに、組織／チームとしてリーダー・メンバーが協働し、課題解決にあたっていましたか？
10	実装したPHRサービスは、事業方針や中期経営計画、または経営層から発信されるメッセージの内容と整合性が取れていますか？
11	実装したPHRサービスは、組織／チーム内において、社会課題を解決するために不可欠なものであると認識されていますか？
12	PHRサービスの実装にあたり、以下のようなKPI/KGIを設定し、測定方法や頻度を明確にしていたか？ ・利用者からの満足度 ・PHRサービスの有効性（例：健康増進や疾病予防） ・業務効率化への寄与（例：医療・介護現場での作業工数の削減）
13	PHRサービスの実装にあたり、測定したKPI/KGIについて、アカデミア等の有識者等と連携したうえで、科学的根拠を示すことはできましたか？
14	PHRサービスの実装にあたり、組織／チームのリーダー（社長や事業責任者等）は、十分に関与（例：実装にあたっての支援や協力、情報共有）していましたか？



設問事項（2/2）

■ 設問項目の検討および2回のレーティングにより、26項目の設問を設定

No	質問事項
15	PHRサービスの実装にあたり、組織／チームのリーダー（社長や事業責任者等）・メンバーの役割と責任が明確であり、必要な権限が与えられていましたか？
16	PHRサービスの実装にあたり、具体的な計画や教育資料が存在しており、組織／チーム内のメンバーに対して必要な教育が実施されていましたか？
17	PHRサービスの実装にあたり、担当者は自身の業務を自分事として主体的に取り組んでいましたか？
18	PHRサービスの利用者は、サービスを利用するために必要なスマートフォン等のデバイスを保有していましたか？
19	PHRサービスの実証計画を策定するにあたり、適切なステークホルダーが積極的に関与しており、実行可能性のあるものとなっていましたか？
20	PHRサービスの実装にあたり、策定した計画をもとに取り組みを推進するとともに、必要に応じて見直しを実施しましたか？
21	PHRサービスの実装にあたり、影響力のある組織／チーム内のキーパーソンが把握できていましたか？
22	PHRサービスの実装にあたり、リーダーの他に、本取組を積極的に支援する人物が存在しており、その個人の意見や行動が取組に反映されていましたか？
23	PHRサービスの実装にあたり、組織外の有識者（学術研究者や専門コンサルタント等）からの支援を受けることができましたか、もしくは検討しましたか？
24	PHRサービスの実装にあたり、利用者や重要なステークホルダーに対して、PHRサービスを認知・周知してもらうための方法や手段がありましたか？
25	PHRサービスの実装にあたり、これまでの取り組みにおける成果や課題が把握され、組織／チーム内で共有可能な方法（資料など）で共有されましたか？
26	PHRサービスの実装にあたり、有害事象、または予期せぬ事象は発生していませんでしたか？

PHR普及推進協議会：作業班の2025年度成果を公表しました
<https://phr.or.jp/archives/3229>



今後の予定

- ・PHRサービス事業化チェックリスト（サービスイン編）の改変・正式公開
- ・PHRサービス事業化チェックリスト（サービスイン編）を用いて複数サービスを評価
- ・PHRサービス事業化チェックリスト（スケールアップ編（仮））の作成

PHRサービスを「ちゃんと広めて・使って・続けて
もらう」のに
役立つチェックリストづくりを目指しています

- ・ご関心のある方はご連絡ください。（新規メンバー等も募集中です）
- ・ takahashi.yoshimitsu.3m@kyoto-u.ac.jp



連携・交流委員会（委員長：関西学院大学 天野 雄介）

目的	<ul style="list-style-type: none">新規会員の獲得会員間の連携促進他団体との連携強化・促進
活動概要	<ul style="list-style-type: none">新規会員獲得に向けた活動会員限定イベントの企画会員向けのニュースレター・会報誌情報発信
活動頻度	<ul style="list-style-type: none">月1回 1時間 WebMTG
昨年度成果	<ul style="list-style-type: none">新規入会：13団体（賛助会員：6団体、特別会員：7団体）主催イベント(共催含む)の開催：4回会報誌の発行：1刊
今年度テーマ	<ul style="list-style-type: none">新規会員の獲得継続的なイベント開催による会員間の交流促進と関係強化会員からのフィードバックを活かした運営改善と活動内容の充実



連携・交流委員会

ミッション：会員間の連携促進

- ・ 会報誌の発行やイベント案内などの情報発信
- ・ 各種交流イベントの開催（勉強会、賀詞交歓会、会員や行政との共催セミナー等）
- ・ 賛助会員、特別会員との連携

今年度活動方針

- ・ 会員獲得に向けたイベントの開催
- ・ 外部団体との連携強化

<会報誌>



一般社団法人
PHR普及推進協議会

<イベント風景>



Copyright PHR Council



連携・交流委員会 会員向けイベントの例 ①

PHRの社会実装に向けた事例勉強会

【主催】 PHR普及推進協議会

【日時】 2025年6月18日（月） 15:00～17:00

【場所】 日本マイクロソフト株式会社 品川本社およびオンライン（Teams）

【プログラム概要】

・講演①

演題：『PHR×地域×テクノロジー PHRが支えるみんなの予防と毎日の健康』

演者：米子市 DX推進監（部長） 堀口 修治 様

・講演②

演題：「医・行・民で作る地域共通デジタル診察券」

演者：鳥取大学医学部附属病院 医療情報部 部長

鳥取大学 医学系研究科 医療情報学講座 准教授 寺本 圭 先生

・ネットワーキング（30分）





連携・交流委員会 会員向けイベントの例 ②

2025年賀詞交歓会

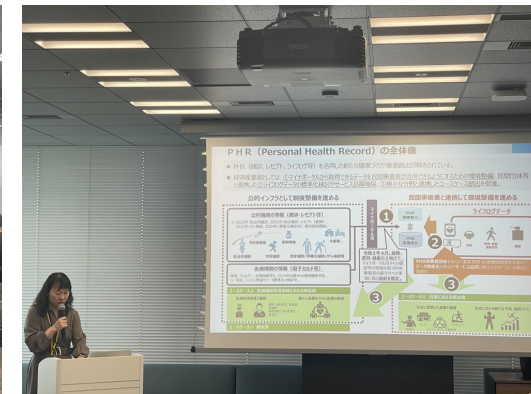
【主催】 PHR普及推進協議会

【日時】 2025年1月15日（水） 13:00～15:00

【場所】 アストラゼネカ東京支社

【プログラム概要】

- ・ 理事・監事・顧問のご挨拶
- ・ ご臨席各省庁様よりご挨拶
 - 下仲 宏卓 様 総務省 官房審議官（情報流通行政担当）
 - 三浦 明 様 デジタル庁 国民向けサービスグループ次長／審議官
 - 橋本 泰輔 様 経済産業省 商務・サービスグループヘルスケア産業課 課長
 - 松岡 輝昌 様 厚生労働省 健康・生活衛生局 健康課 課長
- ・ 新規入会会員（8団体様）よりご挨拶
- ・ 講演「経済産業省のPHRに関する取組」
経済産業省 商務・サービスグループヘルスケア産業課 課長補佐 明石 順子 様
- ・ 名刺交換会(45分)





広報委員会（委員長：日本マイクロソフト 大山 訓弘）

目的 • PHRの普及促進と社会的認知を高め、医療従事者や一般市民にその利便性を広める

活動概要 • フォーラムなどのイベント企画・運営
• 啓発コンテンツの企画・作成および情報発信

活動頻度 • 月1回 30分のWebMTG

昨年度成果 • PHR普及推進フォーラム2025の開催
• PHR啓発漫画の作成
• PHR座談会の開催、記事化
• メディア関係者むけ勉強会

今年度テーマ PHRの社会実装の加速と認知・理解の拡大
• PHRの事例発信を通じた啓発活動の強化
• メディアパートナーシップを活用したPHRの普及を促進する広報発信
• 外部団体との連携の強化



広報委員会概要

ミッション：PHRの普及推進と社会的認知を高め、医療従事者や一般市民に利便性を広める

- フォーラムなどのイベント企画・運営
- 啓発コンテンツの企画・作成および情報発信

今年度活動方針『PHRの社会実装と認知・理解の拡大』

- PHRの事例発信を通じた啓発活動の強化
- メディアパートナーシップを活用したPHRの普及を促進する広報発信
- 外部団体との連携の強化



イベント紹介（一部）

▶PHR普及推進フォーラム

【主催】PHR普及推進協議会

【時期】2025年2月16日（日）

【場所】日本生命丸の内ビル

【プログラム概要】

- ・ 基調講演（デジタル庁 三浦審議官／恵寿総合病院 神野理事長補佐）
- ・ 省庁講演（厚生労働省、経産省、総務省）
- ・ 企業講演（日本マイクロソフト、日本生命保険相互会社）
- ・ PHR普及推進協議会活動報告
- ・ パネルディスカッション

産官学民が一堂に会し、PHRの課題と可能性を深く議論する場として1年に1度フォーラムを開催しています。今回も現地100名、オンライン300名ほど参加頂きました。

一般社団法人PHR普及推進協議会 PHR普及推進フォーラム2025 テーマ：本人主体の健康・医療・介護の未来に向けた デジタル化と民間・自治体・医療サービスの協働	
2025年2月16日（日）13:30~17:00 会場：丸の内ビル（東京都千代田区丸の内1-9-1） ※オンライン配信も実施（200名程度）	本日は、PHR普及推進フォーラム2025を開催いたします。PHRは、本人主体の健康・医療・介護の未来に向けたデジタル化と民間・自治体・医療サービスの協働を実現するための重要なツールです。本日は、PHRの活用方法や課題、可能性について議論し、PHRの普及推進を図ります。
ハイライト情報 基調講演：日本生命丸の内ビル 4F（丸の内線丸の内駅より徒歩3分） ※丸の内ビル（丸の内線丸の内駅より徒歩3分） ※丸の内ビル（丸の内線丸の内駅より徒歩3分）	
プログラム概要	
13:30~13:45	開会式（司会：三浦審議官）
13:45~14:00	基調講演：デジタル庁 三浦審議官
14:00~14:15	基調講演：恵寿総合病院 神野理事長補佐
14:15~14:30	省庁講演：厚生労働省、経産省、総務省
14:30~14:45	企業講演：日本マイクロソフト、日本生命保険相互会社
14:45~15:00	PHR普及推進協議会活動報告
15:00~15:15	パネルディスカッション
15:15~15:30	閉会式（司会：三浦審議官）
15:30~15:45	基調講演：日本生命丸の内ビル 4F（丸の内線丸の内駅より徒歩3分）
15:45~16:00	基調講演：恵寿総合病院 神野理事長補佐
16:00~16:15	省庁講演：厚生労働省、経産省、総務省
16:15~16:30	企業講演：日本マイクロソフト、日本生命保険相互会社
16:30~16:45	PHR普及推進協議会活動報告
16:45~17:00	パネルディスカッション
17:00~17:15	閉会式（司会：三浦審議官）



▶メディア関係者向け PHR勉強会

【主催】PHR普及推進協議会

【時期】2025年2月11日（水）

【場所】京都大学 東京オフィス

新聞、テレビ、オンラインメディアなど幅広い分野のメディア関係者に参加いただき、PHRの基礎から最新トレンドまで理解いただく機会を設けています。

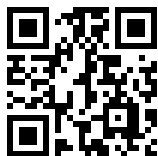
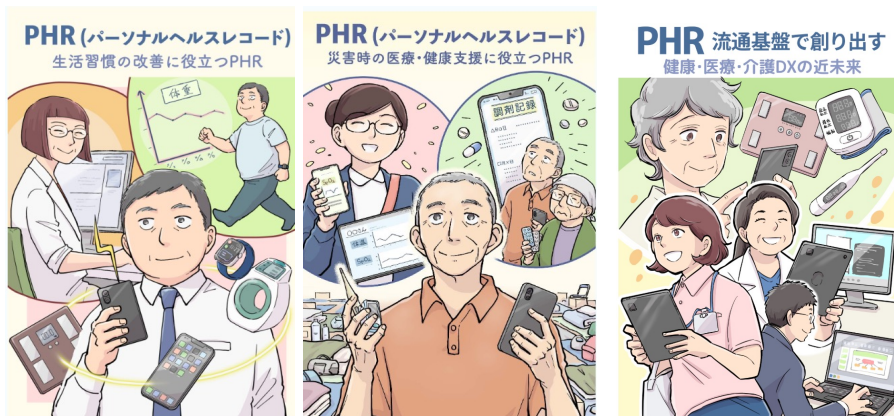




普及啓発コンテンツ（一部）

▶ PHR啓蒙マンガ監修

日本医療研究開発機構（AMED）「医療・介護・健康データ利活用基盤高度化事業（医療高度化に資するPHRデータ流通基盤構築事業）」として作成し、PHRCは監修として携わっています。



PHRの重要性とその利用方法を広く理解していただくため、PHRの活用例・メリットについて、わかりやすく説明したマンガです。

一般社団法人
PHR 普及推進協議会

▶ PHRサービス座談会

PHRサービスの重要性とその活用方法について理解を深めるため、PHRサービスに関する座談会を定期的に行い、記事として掲載しています。

第1回「患者と医療者をつなぎ支えるPHRサービス」



- 座長
石見拓 PHR普及推進協議会代表理事／京都大学大学院医学研究科 社会健康医学系専攻予防医療学分野教授
- 参加者
田中倫夫 アストラゼナカ株式会社執行役員／メディカル本部長
安達幸佑 テルモ株式会社 メディカルケアソリューションズ カンパニー ライフケアソリューション事業 デジタルヘルスマーケティングリーダー
古屋博隆 テルモ株式会社 メディカルケアソリューションズ カンパニー ホスピタルケアソリューション事業 部長
石川智之 マイクロソフトコーポレーション（米国本社）インダストリー ブラックベルト社会保障事業推進室長
大嶽和也 日本マイクロソフト株式会社ヘルスケア統括本部 医療・製薬営業本部アカウントテクノロジーストラテジスト

第2回「女性の生活に寄り添うPHRサービス」



- 座長
難波美智代 一般社団法人シンクパル代表理事／PHR普及推進協議会理事
- 参加者
那須理紗 株式会社エムティーアイヘルスケア事業本部 ルナルナ事業部事業部長
帆足和広 株式会社エムティーアイヘルスケア事業本部 電子母子手帳サービス兼母子モ株式会社取締役
藤岡由希 シミックソリューションズ株式会社マーケティング部部長
關まり子 シミック株式会社臨床事業本部

第3回「丹波篠山の事例から学ぶ自治体が求めるPHRサービス」



- 座長
石見拓 PHR普及推進協議会代表理事／京都大学大学院医学研究科 社会健康医学系専攻予防医療学分野教授
- 参加者
片山寛 丹波篠山市医師会 会長
堂東美穂 兵庫県丹波篠山市 保健福祉部健康課 課長（保健師）
阿部達也 一般社団法人PHR普及推進協議会 専務理事／株式会社ヘルステック研究所 代表取締役
樺島広子 東和薬品株式会社 デジタルヘルス企画推進室 課長
吉田博人 TIS株式会社 デジタルレイノベーション事業本部ヘルスケア サービス事業部エグゼクティブフェロー

Copyright PHR Council



大規模災害発生時のPHRの役割に関する特別委員会（委員長：ヘルステック研究所 阿部 達也）

目的	<ul style="list-style-type: none">大規模災害におけるPHRの役割と課題を整理し、平時から備え、発災時に活用できる仕組みの提言と実装の実現
活動概要	<ul style="list-style-type: none">被災地（石川県七尾市）でのPHR測定事業被災地と民間企業・アカデミアの連携交流（ふるさと納税事業）災害時アプリの開発・運用（JKA補助事業）講演会等、意見交流の場・事業拡大に向けた活動
活動頻度	<ul style="list-style-type: none">被災時PHR測定事業：1カ月に2回程度ふるさと納税事業/JKA補助事業：適宜講演会・委員会：2カ月に1回程度
昨年度成果	<ul style="list-style-type: none">2名の委員を追加委嘱JKA補助事業採択ふるさと納税事業推進大阪・関西万博での活動報告
今年度テーマ	<ul style="list-style-type: none">PHRアプリの開発、被災地における運用体制整備被災地でのPHR利活用活動に関わりとりまとめの作成被災地でのPHR活用に向けての国や行政への普及啓発活動行政/民間企業/アカデミアの連携強化委員会活動の周知、他組織・関係者への普及を図る



大規模災害発生時のPHRの役割に関する特別委員会

特別委員会の名称	大規模災害発生時のPHRの役割に関する特別委員会
設置の目的	大規模災害発生時のPHRの役割について課題を整理し、平時から準備し、発災時に活用できるように提言、社会実装を実現する
活動内容	<ul style="list-style-type: none">能登半島地震をはじめとした被災地の被災者、支援者、関係する行政機関、専門家等を対象に調査を実施、災害時にPHRがある世界を整理し、政策提言、社会実装を行う調査の過程にて能登半島地震被災地での支援の要請があれば、賛助会員・特別会員の有志の活動にて必要な支援のとりまとめを行う
活動期間	2024/3/21～2026/3/31 ※2年間の期間延長申請中
組織上の位置づけ	代表理事直轄組織として設置
委員長	阿部 達也 理事



大規模災害発生時のPHRの役割に関する特別委員会

+ktルワ+	
典ドル 丸創	16日妹(中)ムコ(ヘ)4月1日(監)丑了18点... メュアル 僮獯
+ktル 丸ワ+	
①ル 僮僵	ル(エ)タ休(監)マ(45)キ6月16日妹(中)ム イン20点册(キ)獯ル... ウクフ1月(監)43(監)47... オンイン(エ)ドル コ(ヘ)41(資)注(疾)風(エ)ドルウオ
マッ 仍 厘余	ル 僮(ム)am.ベッ(ヲ) ICT(丸)資(自)氷(名)冥(ヲ)ケ(ヒ)1月6日(キ)下... ツ介bar(ル)ビ(舐)... メュアル オン
肢(エ) 仵(ル)不	塵亞(レ)ヰ(世)ヰ(ル)... 僮(焔)世(ヰ)僮(僂)... sr(僂)
丈但 乱儲(メ)ガ	ル 僮(ム)am.ベッ(ヲ)39(コ)監(ウ)... (ヘ)... メュアル オン
駄(シ) 嘘(僂)	(注)41(6)月(ヒ)44(11)月(右)16日妹(中)ム... 册(キ)獯ル (ム)監(49)コ(下) 僮(囁)付(ベ)ス オンイン(エ)ドルウオ
+ktル+	
mW(僂) 僮(僂)	(中)ホ(夜)ツ16日妹(中)ム
①元 焔	(中)ツ(40)... (キ)印(監)6月(フ)... 16日妹(中)ム
kh(招) 問(僂)	(監)マ(41)正(上)休16日妹(中)ム
倫(ガ) 僂(僂)	幅mW(襦)休16日妹(中)ム
朽(ル) 丸(目)+	6点d(レ)ヰ(レ)ヰ-KK.世(ヰ)丑了(僂)
cal(ル) 咍(帆)	(レ)肢(レ)ヰ(世)ヰ(丑)了(僂)
乗(藝) 僂(俄)	PSP16日妹(中)ム
主(ガ) 僂(ヲ)	T IS16日妹(中)ム

(一部敬称略・五十音順)

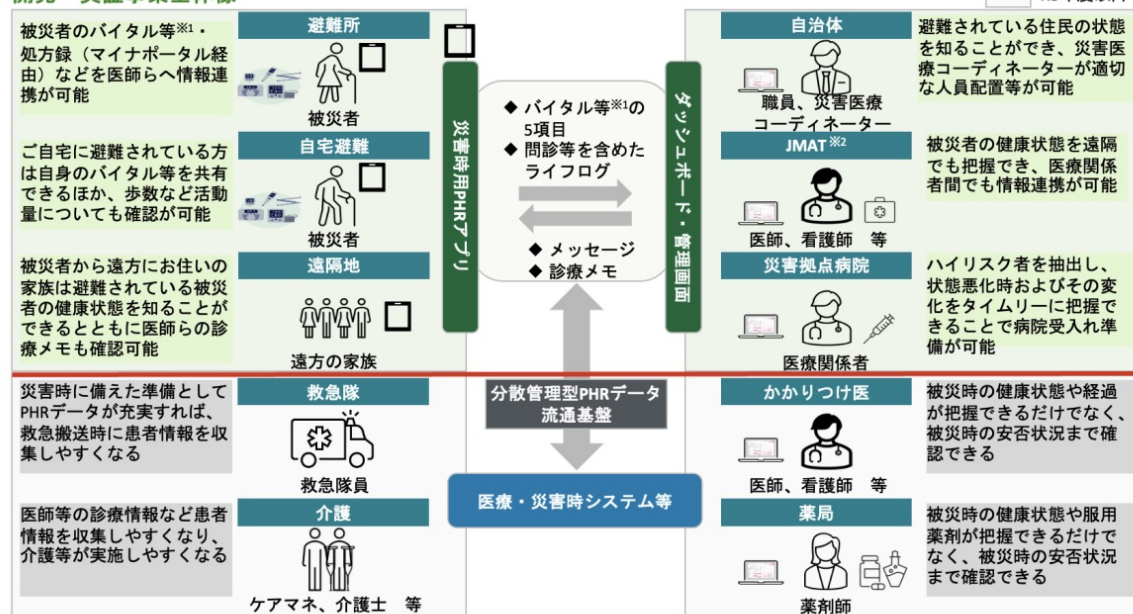


公益財団法人 J K A 補助事業

➤ 「被災者健康管理支援のためのPHRデータ管理基盤開発・運用補助事業」 進行中

- 南海トラフ地震など大規模災害時には、被災者の健康状態・医療ニーズを医療従事者や家族と適切に共有できる仕組みが日本国内では確立されていない。
本事業では、災害時用PHRアプリ、医師向けダッシュボードを開発・運用し、能登地方でのフィールド実証を通してベストプラクティスモデルを構築・普及させることを目的とする。

被災者健康管理・支援者負荷軽減のためのPHRアプリ
開発・実証事業全体像



※1: 体温、血圧、体重、SpO₂（血中酸素飽和濃度）、歩数の5項目

※2: 日本医師会災害医療チーム



活動報告（石川県七尾市PHR測定会/大阪万博活動報告）

➤ 被災地でPHR測定会を開催

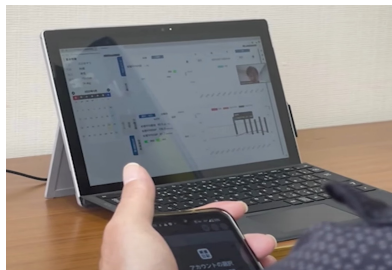
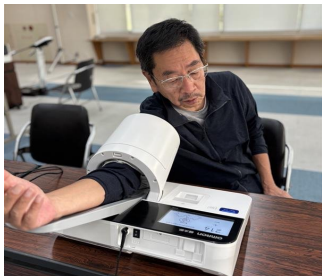
【場所】石川県七尾市/田鶴浜体育館

※開催場所移転予定

【日時】第2、第4金曜日

【概要】

- ・定期的に住民の健康状態を測定、PHRアプリにて記録
- ・PHRデータを用いて、担当医師より健康指導も実施
- ・住民同士がコミュニケーションの場としても活用されている



一般社団法人
PHR普及推進協議会

➤ 大阪万博でPHR測定会での活動報告

【場所】大阪・関西万博

フューチャーライフヴィレッジステージ

【日時】2025年06月24日（火）

【登壇者】

・阿部達也

一般社団法人PHR普及推進協議会 専務理事

・平山敦士

大規模災害発生時のPHRの役割に関する特別委員会 委員

大阪大学 医学研究科 助教

・中村斗星

エムジーファクトリー株式会社 事業支援部

【概要】

・石川県能登地域でのPHR活用インタビューを実施





石川県七尾市 震災復興イベント（金沢武士団 ホーム最終節）でのPHRブース出展

【日時】 2024年 4月6日（土）～7日（日）

【来客者数】 1日目450名、2日目600名が来場

【概要】

- バスケットチーム B3リーグ【金沢武士団（サムライズ）】を運営している北陸スポーツ振興協議会(株)が
- 主催となり、最終ゲームの開催に合わせ震災復興イベントを開催し、そこにPHRブースを開設（ヘルステック主幹、PHRC支援）
- PHR普及推進協議会と北陸スポーツ振興協議会(株)が石川県民・市民に対する**PHRを活用した健康増進と災害時に必要な健康・医療情報の連携環境を整備する**新しい街づくりを目指し協定締結し、協定締結調印式を実施
- PHRブースでの内容
 - 体温計、血圧計、体組成計、「健康日記」アプリ（ヘルステック研究所）に記録してもらうPHRの体験
 - PHR漫画の配布
 - 被災地で必要なPHRのヒアリングを行うためのアンケート実施
 - 動画配信（PHRC,健康日記、HCP）
- 七尾市長との会談
 - PHRCの取り組み紹介
 - 金沢武士団との協定締結に関する相談、報告
 - 被災者の要望を受け、避難所、およびスポーツ施設へのPHRの仕組み（血圧計、アプリ）の設置許可取得





協定書

